

# もう一度検証する、学校の安全と地域の防犯力

小学校訪問記録

僅か二ヶ月足らずの間に、私たちは痛ましい複数の事件に遭遇した。防犯カメラで犯人を捉えながら、捜索願から五時間を経て、線路上に遺棄された新潟市の事件、小学校から僅か200メートルの通学路で卒業生に襲われた本県藤枝市の事件、そして、富山市では、交番署員が急襲されて命を落とし、学校内で犯人が逮捕されるといふ事件が起こった。偶然にも事件発生は夕刻に集中し、子どもたちの身辺で発生した。全国各地での発生が、また他人事と感じさせているのか。もし地元で立て続けにこうした事件が発生したらと想像すると、もう一度私たちの犯罪抑止力を問い直す危機感を覚える。

公的に設置された防犯カメラは未だ極めて少なく、事件発生後に大急ぎで民間所有のカメラを探し出し、所有者の了解の下に確認作業が始まる。新潟の事件で私は、その抑止力に限界を感じた。多くのボランティアが見守る通学路でも、現行犯を防げない突発的な犯罪はあり、交番でさえも、ひとたび襲撃されれば、その機能を失うことがあるのだ。

ある日突然、理不尽な出来事によって命を奪われたり、障害を負うようなことがあつてはならない。今日と同じ明日を約束することが政治の使命。



台風によって道路に堆積した砂塵

## 5 今夏台風・豪雨の爪痕被害から新対策を考へる

歴代5番目の最多台風を数えた今年の夏。本県でも被害が相次ぎ、通過経路の変化によって、

## 地方創生、その最前線に立つ！地域への力を政治の光を色濃く当てる。

### 6 長田地区に拠点を創ろう！安倍川駅周辺、次の施策へ！

市議会でも取り上げられた安倍川駅東口の市有地活用。現在自転車置き場として使用されている1,736㎡の更地に、駿河区役所の支所整備を求める動きが地元自治会から始まった。この声を背景に、地元選出の島直也市議が市議会本会議で提案した。私もこの取り組みを応援したいと思う。私が市議時代に取り組んだ駅舎の再編と広場、道路の整備もひと段落し、次のステージに入ったということだ。長田地区には現在、オーク長田内に支所機能が備えられてい

17校にお時間をいただき、学校の防犯体制、通学路の危険箇所として交番その他外部との連携体制について実情を把握した。毎朝の登校時に校門で出迎える教職員や自治会長、子ども達の登下校を見守るボランティアの皆さん、警察へ出向いて防犯訓練を受けた先生方、中には、経験を活かして竹刀を置いてある校長室もあつた。更に、複数の防犯カメラを設置したPTA、児童の下校時刻を保護者に知らせ、自宅前で出迎えを兼ねて監視の目を光らせる取り組みなど、学校と地域

## 子ども医療費助成、18歳まで支援拡大 県市連携で来年度4月に実現を！

今年10月より、静岡県は、子ども医療費の助成を18歳年度まで拡大した。全国でも初の試みである。

これまでの子ども医療費は、15歳年度までを助成の対象としており、県と市町が応分の財政負担をする。通院は一律500円、入院は一日あたり5000円、自己負担で、治療を受けることができたが、今後は、これと同じ制度が18歳年度、つまり高校卒業時まで拡大されることとなったのだ。

ところが、この制度は政令指定都市である静岡市、浜松市には、適用されておらず、同じ県民でありながら、政令市では、高校生も自己負担3割のままという状態で、この10月を迎えた。県がこの制度を決定したのは、今年3月の

の防犯の現場では、限られた予算と人員のなかで、いずれの地区でも心血を注ぐ取り組みが進められていた。今年静岡市は、地域の要請があれば、防犯カメラの設置に、費用の9割を補助するという取り組みを進めているが、その設置場所や周知方法は、抑止力としての効果が発揮されるような工夫が必要である。9月県議会の質問でも、私は教育長に対し、学校と地域の防犯力の強化を目指し、各地の取り組みを調査し、検証を求めたいと考えている。

私たちにできることを絶えず提案して、隙のない安全を実現したいと考えている。

2月議会。10月から開始することは、今年度を迎えた頃には県下で周知の事実であった。こうした状況下で、両政令市の市長は、政令市への助成を求めて9月11日に要望書を提出したが、この要望書には、他の市町よりも補助率が高く記載されており、かつ、恒久的な支援として、財源を求めている。ところがその後知事は、要望書を提出したにも関わらず、制度の実施を名言しない両政令市に対して、要望書への回答を示さず、静岡市長からは「知事の公約なのだから、知事が制度設計すべきだ」として、市側が先に実施の意思表示するのを避け続けた。こうしたことが約一ヶ月半に渡り繰り返され、10月30日、浜松市の鈴木市長が実施を表明、

初めて大きな被害を受けた伊豆半島東海岸、県下全域で停電が発生し、避難勧告は住民10万人のエリアに及んだ。駿河区の被害では、停電による信号機の停止で交通に混乱が生じたり、民地の大木の倒壊、屋根や看板の損壊も目立った。特に深刻な被害が生じたのは、農地だ。ビニールハウスの損傷は、激しく、塩害で作物の苗が枯れ、既に時季柄苗の備えもなく、来春以降の収穫は絶望的な農家もある。

さて、漸く11月に入ってこの台風が国の復旧対象の災害に認定され、復興助成が開始された。この助成制度では、農家の任意共済加入状況によって助成額に差はあるものの、施設の損傷修繕には、国から10分の3から10

### 7 用宗を地方創生の起爆剤に。資源の導線が鍵を握る。

今年9月、用宗漁港の荷捌所のリニューアル工事が始まった。老朽化した前建物を解体し、来年2月の完成を目指す。荷捌所とは、用宗漁船51隻が漁獲したシラスなど海産物を仲買人のセリに掛ける取引所のことだ。毎月末に開かれる『なぎさ市』では、地元産の魚介類に加えて、遠く伊豆半島の海産物も店頭に並び、私の目指す姿は、魚種の拡大と荷捌所の賑わい創出だ。そして用宗には、市内唯一の海水浴場がある。小学校時代には、今よりずっと広い遊泳場で、遠泳をした思い出もある。海岸浸食によって、縮小を続けた海水浴場も、再生を目指したい。まだまだ提言には至っていないが、

県の補助率について、知事に協議を求める声明を発表した。そしてこの翌日、浜松市と県の協議に参加することを表明する形で、静岡市も実施を表明した。さて、なぜ県は政令市への補助を行おうとしなかったのか。これまで実施された子ども医療費助成も、政令市移行後7年で打ち切り、今や市の単独助成の任せられている。この理由はなかなか分かりにくい。子ども医療費に限らず、県はしばしば政令市には、財政支援を行わない。県と政令市が対等だと概念的な理由ではなく、実は平成15年に静岡市が政令市に移行する際に、県市が交わした『基本協定書』があるからだ。ここには、「県の単独助成事業は、市は独自で実施すること」と記載されており、締結以来、この内容は変更されていない。私は、子ども医療費の18歳年度

までの拡大に賛成の立場で、静岡市の実現に向けて、県市職員間を何度も往復し、両者の連携を促してきたが、協議に入ることでさえ、予想以上に日数を要した。私が拡大に賛成するのは、医療費の自己負担額が今や3割負担となり、まだ1割負担であった約20年前の子育て世代と比べると、決定的に世代間のバランスが図られていないからだ。無償化しようというのではない。医療にかかると負担を、時代を超えて公平にできると考えられるからだ。協議の場を設けることとなった以上、県と政令市のリーダーは、既にスタートしている制度の現実的な政令市への助成のあり方について早急に同意し、少なくとも来年4月からの実施に向け、予算作成に着手すべきである。政治には迅速な決断が必要だ。

## 県政報告ラジオ 静岡 AI PRESS

76.9FM・Hi! 毎月第1月曜午前10時。

今年度は多彩なゲストをお迎えして、議会や県政情報に加え、教育や産業等、幅広く情報を発信しています。是非、お聞きください。



## 今後の公務予定

- 11/16 県議会議員、県内高校生との意見交換会
- 11/28 第5回県議会働き方改革推進特別委員会
- 11/29 中小企業対策推進連絡協議会
- 12/02 地域防災訓練
- 12/03 12月県議会開会、県政報告会2018
- 12/21 12月県議会閉会

最後までお読みくださりありがとうございました。年度始めは、地域・団体の総会にお邪魔して、県政の動きをご紹介すると共に、県市行政へのご要望を承りたいと思います。皆さまからも本紙のご感想、行政へのご意見・要望をお寄せください。

次回AI PRESS発行は3月予定

分の5程度の助成が受けられる。災害による被害が二次的に深刻化しないよう、こうした制度利用の普及にも努める。更に、河川河口部の土砂体積による河口閉塞も指摘され、掘削した土砂の置き場そのものも、再検討が必要だと指摘されており、新たな施策が求められる。こうした被害が県下のあちこちで挙げられ、県は、台風被害への新たな備えとして9月議会に18億円を上程し、議会もこれを可決。

主に、河川土砂掘削に8億円、土砂崩れ対策に2億円、その他ため池補強等に8億円が予算化されたが、予算以外にも、今後の被害軽減を図るため、県は住民避難の具体策などを調査、再検討を開始した。

私も、熱海市で成功を収めた海洋観光の手法を、政策として用宗に導入する方法を調査している。更に、この数年で、用宗の魅力に気づいてくださった事業者の方々も、惜しみなく投資を重ね、今や用宗は注目のエリアに育ちつつある。こうした民間資本に、行政の調査能力とインフラの整備協力を融合させ、用宗駅と広野海岸公園をも視野に入れて、導線の活用も同時に創出したいところだ。県が努力する事業者を、行政が面で応援する仕組みづくり。空き家の活用、電柱の地中化や夜間照明のデザイン統一などの街並み形成、防災への取り組みに市有地を自由に開放するなどあらゆる支援策を検討の余地がある。

### 8 官民が目標を共有する。大谷地区干地区画整理事業

昨年12月に事業開始となった大谷地区のまちづくり。片山・恩田原地区の32.8haで、先行して企業誘致区画が整備される。河川との取付工事のために開設が遅れたものの、平成32年には東名高速の新SICが開通を予定しており、これに合わせ、宮川地区でも新たに『まちづくり協議会』が近く発足する運びだ。以前から私はこのエリアにスマートコミュニティの導入を提案してきたが、これに加えて、賑わいを創出する拠点整備も本格的な議論を始める段階を迎えたと考えている。集客施設、移動手



用宗漁港、新荷捌き場の工事現場

段、市や県の行政を支える施設も必要になるだろう。更に、大谷地区が守り続けてきた地元農業の存続と次の時代を見据えた農業戦略も必要だ。地元の方々と情報を共有して、官民が同じ目標に向かうことが何より大切だ。具体的には、条例で規制されてきた商業施設の郊外立地についても、見直しの時期を迎えていると主張したい。その他、県にも市内で再配置を検討している施設があり、これも協議のテーブルに上げていくつもりだ。こうした取り組みが、事業資本を次々と呼び込み、次の時代を連想させる、希望ある未来づくりを応援したい。

下大谷線の整備も含め、工事車両の通行など、ご不便をお掛けしますが、ご理解とご協力をお願いします。



大谷地区スマートインターチェンジの工事現場